

Ⅲ- 1. 就学前の子どもへの支援における ICF-CY 活用方策の提案

キーワード 保育所 幼稚園 発達障害 ICF-CY

1. 就学前の子どもに対する ICF-CY の活用方策の提案

就学前の子どもに対する ICF-CY 活用方策を述べる前提として、まず就学前の子どもを巡る動向について述べたい。

1989 年に合計特殊出生率が 1.57 となり、それ以降わが国では「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」をはじめとして、将来を見据えた少子化社会に対する様々な具体的な対策が講じられるようになった。しかしながら少子化傾向に歯止めがかかることはなく、2005 年の合計特殊出生率は 1.25 となり、出生数も初めて 110 万人を下回った。少子化の要因としては、晩婚化や未婚化をはじめ、多くの要因が複合的に絡み合っていると考えられているため、画一的な対策だけでは効果が得られず、婚姻や子育てに関わる世代のニーズを踏まえながら広範な対策が進められている。

その対策の一つとして子育てに対する支援が行なわれている。就学前の子どもの生活場所を見ると、小学校就学前1年間の子どもの約99%が幼稚園もしくは保育所で生活している(図1)。幼稚園や保育所で生活する子どもの割合は年齢が下がるにつれて減少するものの、幼稚園の就学が始まる3歳でも約70%が幼稚園または保育所で生活している。一方、3歳未満の乳幼児については70%以上、0歳では95%以上が家庭で育児している。そこで家庭内育児での孤独や不安に陥らないための対策として一時預かりや子育て支援、ファミリー・サポートといった事業が急速に展開されている。

幼稚園や保育所についても地域や保護者のニーズに対応した保育サービスの拡大・拡充、さらには幼稚園教育要領と保育所保育指針との整合化や幼稚園教諭と保育士資格の見直しなど幼稚園と保育所の連携が進められている。乳幼児を対象とした社会的支援は様々なニーズに対応するべく今後も拡大・多様化し、一人の子どもが複数のサービスを活用しながら育児される状況になりつつある。

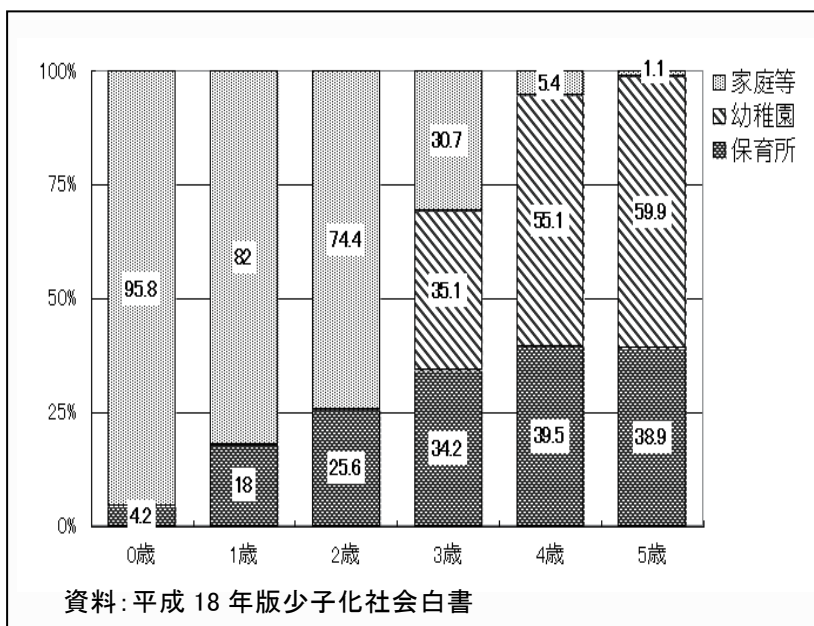


図1 就学前児童の居場所

上記の様にニーズやそれに伴うサービスが多様化する状況下において、それぞれのサービスの質を向上させ、なおかつ効果的にサービスの提供を行うためには、子どもや子どもを取り巻く状態を詳細に評価・把握し、サービス内およびサービス間で情報を共有することが大切となる。この点において、共通言語としての機能を持つ ICF の概念や ICF 項目を用いて個々の実態やサービス提供状況を直接アセスメントしたり、それぞれが有する情報を ICF の観点から整理したりすることにより、サービス内及びサービス間での情報の共有がしやすくなるのではないかと考えられる。

また、幼稚園や保育所から小学校へ生活の場が移行する際においても、共通言語としての ICF を基礎として集積された情報を就学先に伝えることにより、スムーズな移行を促進することができるのではないかと考えられる。

2. 障害のある子どもに対する ICF-CY の活用方策の提案

ICF-CY は身体障害や知的障害はもちろんのこと、近年、子どもの領域で関心が高まっている学習障害（LD）や注意欠陥多動性障害（ADHD）、広汎性発達障害（PDD）などの発達障害の理解や支援において有用なツールとなりうる。

活用の方策については幾つかの場面が想定されるところであり、まず第 1 に、診断における活用が考えられる。身体障害と異なり LD や ADHD などの発達障害は目に見えづらい。また、ADHD については、1902 年に小児科医のフレデリック・スティルが最初に症状を確認して以来、医学的診断基準となる生物学的マーカーとなりうる脳の構造的特徴が探られてきたが、ADHD の病理を特徴付ける信頼された生物学的マーカーは確認されなかった。したがって ADHD を診断する医師は生物学的マーカーの代用として「精神疾患の診断・統計マニュアル第 4 版（DSM-IV）」や「国際疾病分類第 10 版（ICD-10）」といった観察基準による定性的観察や行動評価、あるいは「コナーズの持続作業テスト（Conner's Continuous Performance Test）」や「TOVA; Test of Variables of Attention」、「ウェクスラー児童知能検査第 3 版（WISC - III）」などの心理検査に頼らざるを得ないのが現状である。さらに ADHD は他の発達障害と強い関連があると考えられているため、ADHD による行動に一貫性を持たせて識別することが困難とされている。

このような背景から英国心理学会では、ADHD には生物学的マーカーや心理学的マーカー以外の多様な要因が関与しており、環境を重視した個別的アプローチが重要であると結論付けている。実際、医療をはじめとして保育や教育など、ADHD の子どもに関わる現場では、個人の特徴だけでなく親子関係や社会との関わりといった環境要因をも視野に入れてアセスメントや支援を行うことの重要性が示唆されている。これらのことから、構成要素の一つに環境因子を含む ICF-CY を基礎とした診断基準を確立することにより、支援との一貫性を持たせた診断ツールの開発が可能になると考えられる。

第 2 に、支援体制の基礎整備としての ICF-CY の活用がある。例えば、特別支援教育では、従来の肢体不自由や視覚障害、聴覚障害のある子どもに加え、新たに ADHD や LD など発達障害のある子どもも明確な対象とし、一人一人の状態やニーズをもとに家庭生活、地域生活を包含する必要な支援を子ども主体に組み立て、まとめ上げていく教育への転換が図られて

いる。また近年、医療を初め、保育や幼児教育の場においても、障害のあるなしに関わらず子どもの生活を支援していく際に、子ども個人の特徴だけでなく、親子関係や社会との関わりといった環境要因をも視野に入れてアセスメントや支援を展開していくことの重要性が示唆されている。この視点は、ICF および ICF-CY が提示する健康状態や背景因子との間の相互作用あるいは複合的關係のもとで個人の生活機能をとらえる概念に共通するところである。

第3に、関係諸機関・施設との連携における活用である。前項で触れたサービス間での情報の共有と重なるところであるが、障害のある子どもの支援においてこの傾向はさらに強まってくるといえる。障害のある子どものニーズの多様化と呼応するかたちで、支援のあり方も多様化している。いつ、どのようなサービスを選択したとしても、サービス提供者が同じ視点に立つことで一貫したサービス提供が可能になる。

3. 就学前の子どもへの支援における ICF-CY の活用の課題と展望

ICF は全ての人間を対象とした生活機能の分類である。そのため、対象の年齢や状態にとられることなく誰に対しても活用できるという利点がある。ICF-CY はこの利点をより一層促進するものとして期待され、特に児童期から青年期への移行していく際の ICF 活用の有効性が高まったと考えられる。

一方で活用にあたって解決すべき課題も残されている。約 1,500 にも上る項目数や項目表現の難しさからくる「分かりにくさ」「使いにくさ」といった意識や、評価方法・測定方法に関する信頼性・妥当性が課題として挙げられる。また、ICF の関連図が ICF 活用において先行されていることも危惧されるところである。これらは就学前の子どもへの支援においての場合のみでないが、今後 ICF や ICF-CY を実践的に活用していく際の課題である。これらの課題に対しては、あらゆる分野からの様々なアプローチによって研究が進められており、より実践に向けた展開が期待されるところである。

ここでは就学前の子どもへの支援における ICF-CY 活用として、主に保育・幼児教育のサービスで活用と、障害（特に発達障害）のある子どもへの理解と支援における活用について言及してきた。この他にも児童虐待や家庭内暴力（DV）、非行など子どもを取り巻く社会的問題は数多く存在する。乳幼児期の身体機能や運動機能の成長発達は著しく、それに伴って精神機能や社会性も急速に発達していく。その中で「生物・心理・社会的」アプローチである ICF-CY は子ども自身やその家族、社会を包含して、より広い視野で捉えることのできる有効なツールといえる。乳幼児や児童・青年期における新たなツールとして開発された ICF-CY は、乳幼児期の心身機能や精神機能の急速な変化への対応において効力を発揮することが期待される。

参考文献

- 1) 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部編：国際生活機能分類 - 国際障害分類改訂版 (ICF)，厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部，2002。
- 2) 太田俊己：特別支援教育の「支援」の意味ー子ども主体のニーズからの視座ー，特別支援

教育研究, No. 595, 2-7, 2007.

- 3) ルース・シュミット・ネーブン他著, 森田由美訳, 田中康雄監修: ADHD 医学モデルへの挑戦, 明石書店, 2006.
- 4) 独立行政法人国立特殊教育総合研究所編: ICF (国際生活機能分類) 活用の試みー障害のある子どもの支援を中心にー, ジアース教育新社, 2005.
- 5) Martin Weigl, Gerold Stucki et al.: Identification of relevant ICF categories in patients with chronic health conditions: a delphi exercise, J Rehabil Med, 44, 12-21, 2004.
- 6) 堺裕, 佐藤満雄, 徳永亜希雄: 学校現場における ICF (国際生活機能分類) の活用に関する一考察 - ICF と盲学校, 聾学校及び養護学校学習指導要領の比較を通じた適合性の検討から -, 帝京大学福岡医療技術学部紀要創刊号, 別刷, 2006.

(田中浩二)